

2024年10月7日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+25.4万人

2024年9月米雇用統計：単月で見れば、雇用環境は底堅い

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

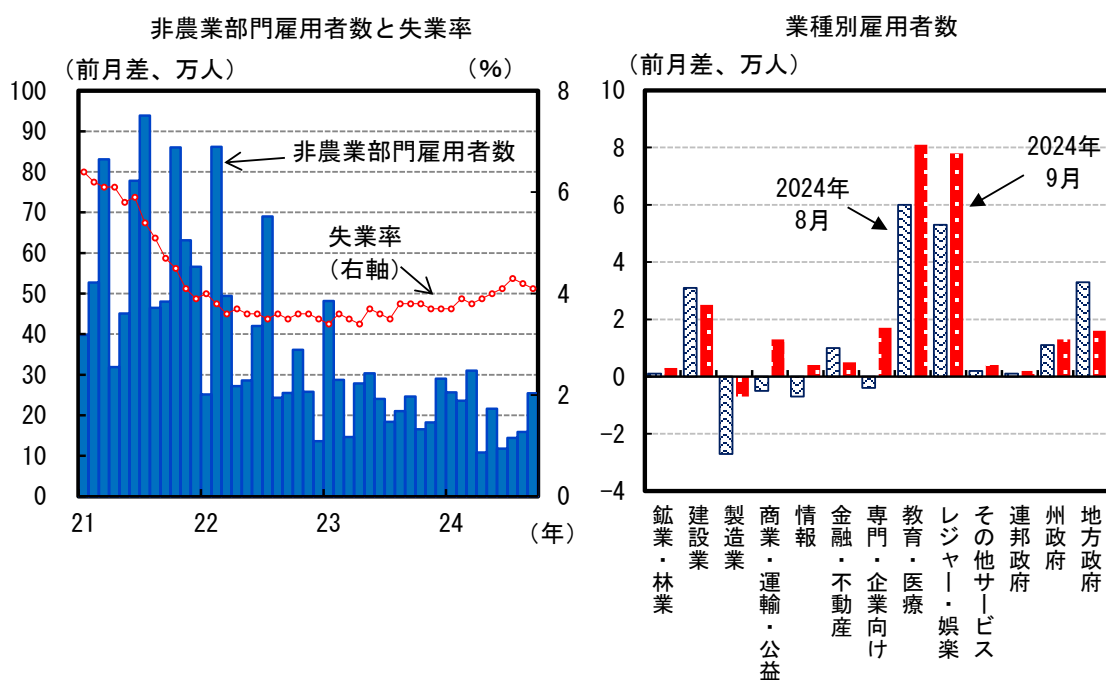
- 2024年9月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+25.4万人と市場予想（Bloomberg調査：同+15.0万人）を大幅に上回った。さらに、雇用者数の過去分に関しても、7月分が+5.5万人、8月分が+1.7万人と合計+7.2万人の上方修正となった。失業率に関しては、同▲0.1%ptの4.1%と2カ月連続で低下（改善）し、市場予想（Bloomberg調査：4.2%）を下回った。さらに、非自発的失業や非自発的パートタイム労働者が減少したことも、雇用環境が底堅いことを示唆している。もっとも、雇用者数は減速感が強まった6-8月からの反動とも考えられる。雇用者数の3カ月移動平均を見ると、4カ月連続で同+10万人台と、好不調の目安とされる同+20万人を下回って推移していることに加え、労働時間も減少した。以上を踏まえれば、雇用環境の変化は現時点で急激ではなく、緩やかな悪化が継続しているとの評価を据え置く。
- 9月の雇用者数は大幅な伸びが見られたものの、先行きも同様のペースが続くとは限らない点には注意が必要だ。短期的には、9月末に米国南東部に上陸し甚大な被害をもたらした、ハリケーン「ヘリーン」がかく乱要因になり得る。また、金融政策を巡る不透明感が解消されつつあることは雇用者数の押し上げ要因となる一方で、目先は大統領選挙を巡る不透明感によって企業は新規雇用に積極化するというよりは様子見を続けることが想定される。そして、バイデン政権の移民規制により不法移民の流入数が減少傾向にあることは、雇用者数の伸びを抑制する可能性がある。もっとも、不法移民の流入数が減少すれば、労働供給の拡大を起因とした失業率の上昇も起きにくくなることも考えられよう。
- 金融政策運営について、9月17-18日のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、先行きの政策決定はデータ次第とし、景気が堅調なもとで高インフレが続く場合は利下げペースを緩め、労働市場が悪化したり、インフレがさらに速いペースで減速したりする場合は利下げペースを速めるとした。FOMC参加者による失業率の予想中央値は、2024年第4四半期が4.4%であり、9月の4.1%からは距離がある。9月の雇用統計は、雇用環境は堅調さを維持しておりFRBは焦っていないという、上記のパウエル議長の見解を裏付ける結果だったといえる。利下げペースは今後のデータ次第ではあるものの、足元の雇用環境を踏まえれば、直近のドットチャートが想定するような緩やかなペース（2024年内残り2回のFOMCで合計0.50%ptの利下げ）がメインシナリオとなろう。

9月の雇用統計は市場予想よりも良好な結果に

2024年9月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+25.4万人と市場予想（Bloomberg調査：同+15.0万人）を大幅に上回った。雇用者数は4カ月ぶりに好不調の目安となる同+20万人を上回った。さらに、雇用者数の過去分に関しても、7月分が+5.5万人、8月分が+1.7万人と合計+7.2万人の上方修正となった。もっとも、雇用者数の3カ月移動平均は同+18.6万人と、4カ月連続で同+10万人台となった。単月で見れば大幅な伸びだったものの、トレンドで見れば雇用者数の増加ペースの減速傾向が続いているといえよう。

失業率に関しては、前月差▲0.1%ptの4.1%と2カ月連続で低下（改善）し、市場予想（Bloomberg調査：4.2%）を下回る結果となった。これにより、自然失業率の目安とされるFOMC参加者による失業率の長期見通し（2024年9月FOMC:4.2%）を下回った。また、失業者の内訳に注目すると、非自発的失業が2カ月連続で減少したことも、雇用環境が急激に悪化しておらず、底堅さを維持していることを示唆している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2024年9月の民間部門雇用者数（前月差+22.3万人）の内訳を見ると、サービス部門（民間）（同+20.2万人）、生産部門（同+2.1万人）がいずれも加速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+8.1万人）が引き続きけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+7.2万人）と教育（同+0.9万人）がいずれも加速した。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア（同+4.5万人）と保育園等を含む社会扶助（同+2.7万人）がともに加速した。また、レジャー・娯楽（同+7.8万人）が3カ月連続で加速

し、教育・医療に次いで高い伸びを示した。内訳を見ると、アート・エンターテインメント（同+0.2万人）が減速した一方で、宿泊・外食（同+7.6万人）が3カ月連続で加速した。

商業・運輸・公益（前月差+1.3万人）が4カ月ぶりにプラスとなった。内訳を見ると、運輸（同▲0.9万人）がマイナスに転じた一方で、小売（同+1.6%）は4カ月ぶりにプラスとなり、公益（同+0.3万人）と卸売（同+0.2万人）は小幅に加速した。小売については、GMS（総合小売）（同+0.4万人）やヘルスケア関連小売（同+0.4万人）、衣服・宝飾品小売（同+0.3万人）、食品小売（同+0.3万人）の伸びが大きかった。

サービス業のうち高賃金業種については、専門・企業向けサービス（前月差+1.7万人）は4カ月ぶり、情報（+0.4万人）は6カ月ぶりにプラスとなった。また、金融（同+0.5万人）は小幅に減速したものの2カ月連続でプラスとなった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス（同▲0.2万人）が4カ月連続でマイナスとなった一方で、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.2万人）が2カ月連続で加速した。業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲1.4万人）は4カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、建設業（前月差+2.5万人）が堅調な伸びを維持した。他方で、製造業（同▲0.7万人）が2カ月連続でマイナスとなった。製造業の中身を見ると、非耐久財（同▲0.4万人）は6カ月ぶりにマイナスに転じ、耐久財（同▲0.3万人）は2カ月連続でマイナスとなった。耐久財については、輸送機械（同▲0.5万人）が2カ月連続でマイナスとなり下押し要因となった。この他、電気機械（同▲0.2万人）が5カ月連続、家具（同▲0.2万人）が7カ月連続でマイナスとなった。

最後に政府部門に関しては、前月差+3.1万人と減速した。内訳としては、州政府（同+1.3万人）と連邦政府（同+0.2万人）が小幅に加速した一方、地方政府（同+1.6万人）が減速した。

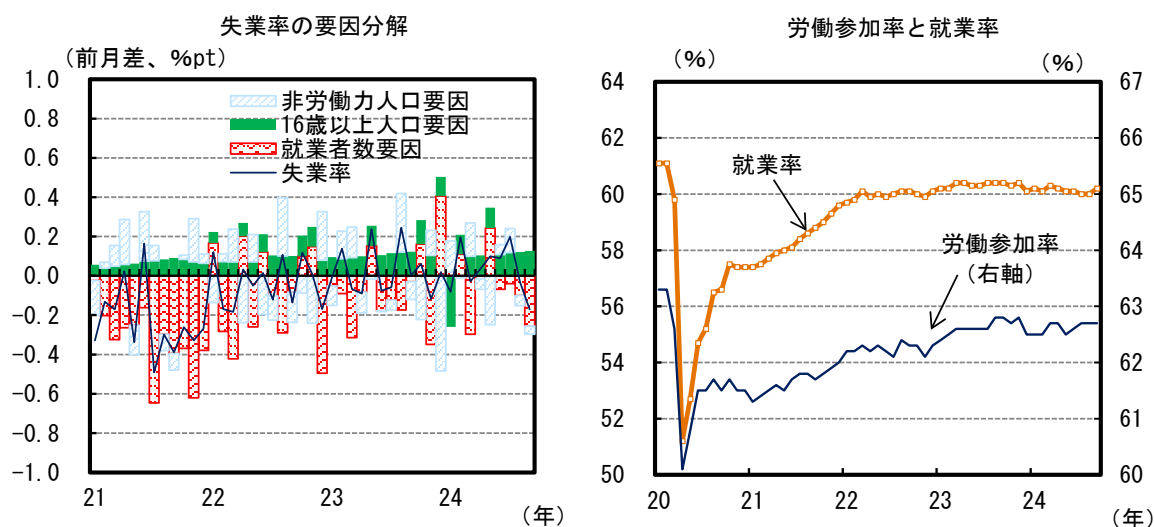
失業率は2カ月連続で低下

家計調査による2024年9月の失業率は、前月差▲0.1%ptと2カ月連続で低下し、4.1%となった。さらに小数点第2位まで含めて見れば、同▲0.17%ptと低下幅が大きい。失業率は7月だけで同+0.2%pt上昇し、雇用環境の急速な悪化懸念が生じたが、8・9月併せて約0.2%pt低下したことで、6月の水準まで改善した。

9月の失業率の内訳を見ると、就業者数（前月差+43.0万人）と非労働力人口（同+7.5万人）の増加、そして、失業者数（同▲28.1万人）の減少のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率（62.7%）が前月から横ばいとなった一方で、就業率（60.2%）は前月比+0.2%pt上昇した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者がいずれも減少

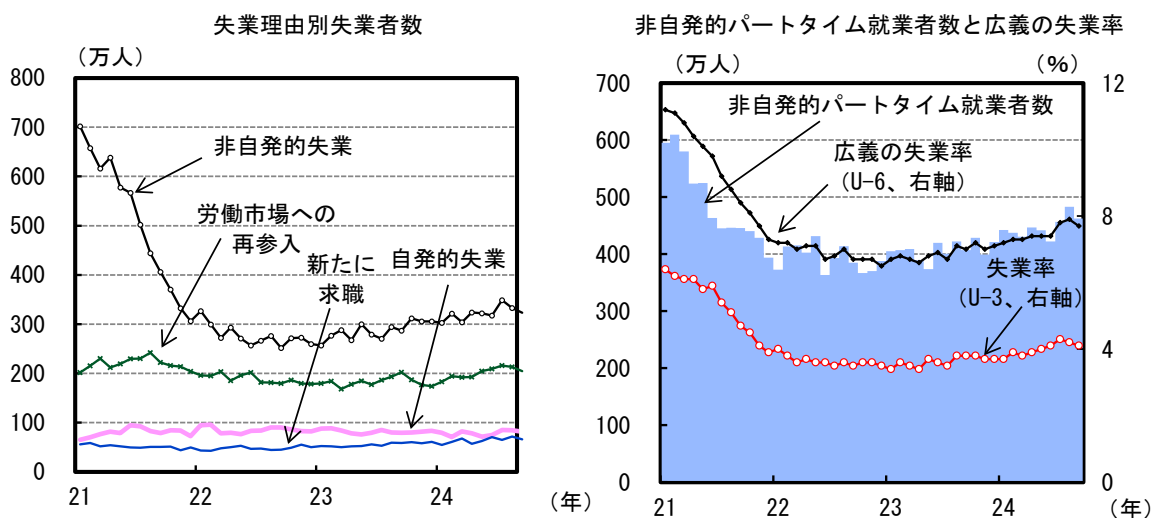
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2024年9月の「非自発的失業」は前月差▲9.5万人と2カ月連続で減少した。非自発的失業の3カ月移動平均は同+1.9万人であり、緩やかな増加ペースに留まっている。中身を見ると、レイオフによる失業者が同+2.2万人と増加に転じた一方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同▲11.6万人と3カ月ぶりに減少した。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者(同▲11.0万人)、解雇による失業者(同▲0.6万人)がいずれも減少に転じた。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同▲8.6万人)、「新たに求職」(同▲5.6万人)、「自発的失業」(同▲2.7万人)がいずれも減少した。

就業者の状況に関して、2024年9月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲20.6万人と3カ月ぶりにマイナスとなった。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者が同+13.0万人とプラスに転じた一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲30.4万人と3カ月ぶりにマイナスとなった。その結果、広義の失業率(U-6)²は同▲0.2%ptの7.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

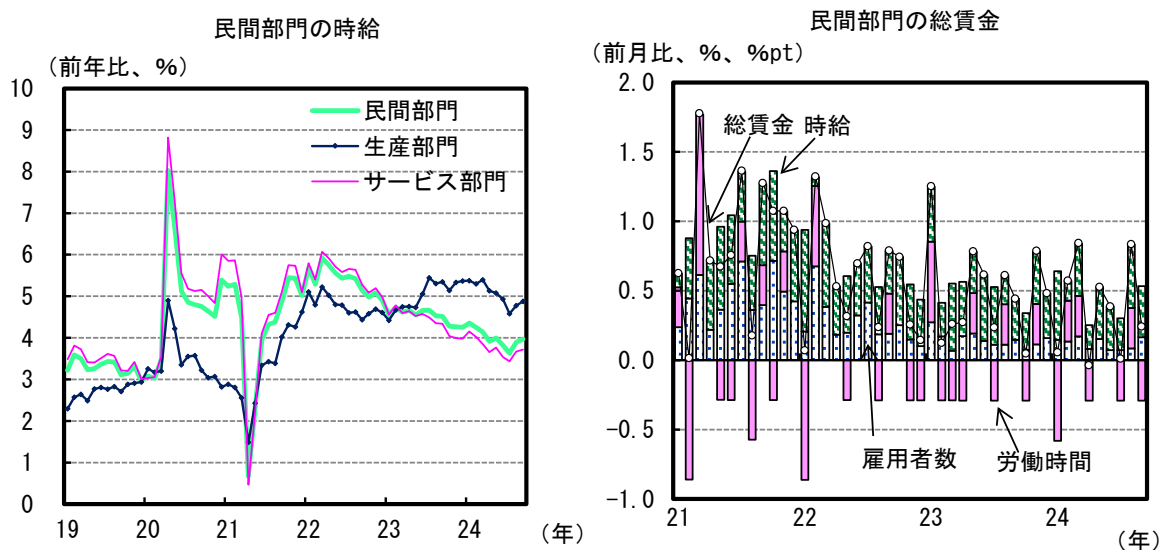
賃金は市場予想を上回る伸び、労働時間はサービス部門で減少

賃金の動向に関して、2024年9月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と前月からは伸びが減速したものの、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を上回った。平均時給を部門別に見ると、サービス部門（同+0.3%）は堅調な伸びではあるものの減速した。一方、生産部門（同+0.5%）は2カ月連続で加速した。サービス部門に関しては、高賃金業種である専門・企業向けサービス（同+0.8%）は2カ月連続で加速したが、情報（同▲0.4%）が5カ月ぶりにマイナスに転じ、金融（同+0.2%）も減速した。この他、レジャー・娯楽（同+0.2%）、商業・運輸・公益（同+0.1%）が減速した。商業・運輸・公益の内訳を見ると、公益（同▲0.3%）が3カ月ぶりにマイナスとなり、運輸（同+0.2%）、卸売（同+0.1%）、小売（同+0.0%）は減速した。

生産部門に関しては、鉱業・林業（前月比+0.7%）が高い伸びとなった。さらに製造業（同+0.5%）、建設業（同+0.4%）は加速した。製造業については、耐久財（同+0.2%）は前月から伸びが変わらなかった一方で、非耐久財（同+0.9%）は3カ月連続で加速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.0%と2カ月連続で加速した。部門別に見ると、サービス部門（同+3.7%）は横ばいとなった一方で、生産部門（同+4.9%）は加速した。

2024年9月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間の34.2時間となり、ハリケーン「ベリル」の影響が含まれているとみられる7月と同じ水準となった。部門別に見ると、生産部門は同+0.1時間の39.9時間だった一方で、サービス部門は同▲0.1時間の33.1時間と、8カ月ぶりの低水準となった。2024年9月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、前月比▲0.1%とマイナスに転じた。民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては同+0.2%と減速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+0.8%）は加速した一方で、サービス部門（同+0.2%）は減速した。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+4.8%と伸びが減速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は緩やかに悪化し、利下げペースも緩やかに

2024年9月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を大幅に上回る伸びとなり、失業率は低下した。さらに、非自発的失業や非自発的パートタイム労働者が減少したことも、雇用環境が底堅いことを示唆している。もっとも、雇用者数は減速感が強まった6-8月からの反動とも考えられる。雇用者数の3カ月移動平均を見ると、4カ月連続で同+10万人台と、好不調の目安とされる同+20万人を下回って推移していることに加え、労働時間も減少した。以上を踏まえれば、雇用環境の変化は現時点で急激ではなく、緩やかな悪化が継続しているとの評価を据え置く。

9月の雇用者数は大幅な伸びが見られたものの、先行きも同様のペースが続くとは限らない点には注意が必要だ。短期的には、9月末に米国南東部に上陸し甚大な被害をもたらした、ハリケーン「ヘリーン」がかく乱要因になり得る。また、金融政策を巡る不透明感が解消されつつあることは雇用者数の押し上げ要因となる一方で、目先は大統領選挙を巡る不透明感を背景に企業は新規雇用に積極化するというよりは様子見を続けることが想定される。そして、バイデン政権の移民規制により不法移民の流入数が減少傾向にあることは、雇用者数の伸びを抑制する可能性がある。もっとも、不法移民の流入数が減少すれば、労働供給の拡大を起因とした失業率の上昇も起きにくくなることも考えられよう。

その他の雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週(9月22日-9月28日)は22.5万件となった。新規失業保険申請件数は概ね昨年の同時期と同程度、またはやや下回るペースであり、顕著な増加は見られない。足元でも雇用環境が急激に悪化している兆しは見られないといえよう。続いて労働需要に着目すると、2024年8月の求人件数は前月差+32.9万件的804.0万件的と3カ月ぶりに増加した。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は1.2倍程度と前

月からやや上昇した。労働需給の緩和が止まれば、賃金上昇率、ひいてはインフレ率の減速を停滞させ得る点が懸念される。実際に、9月の雇用統計では、民間部門における平均時給の前年比は4カ月ぶりに+4.0%まで上昇した。また、10月1日よりストライキを実施していた港湾労働者組合の国際港湾労働者協会（ILA）は輸送業者・港湾運業者の代表団体である米国海運同盟（USMX）との間で2025年1月15日までストライキを停止する暫定合意に至った³。ストライキが短期間で終わったことはサプライチェーンの混乱拡大を回避したという点でポジティブだが、業者側は組合側に6年間で約60%の賃金引上げを提案したとされる。輸送コストの上昇に伴いインフレ圧力が継続する恐れがある。

金融政策運営について、9月17-18日のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、先行きの政策決定はデータ次第とし、景気が堅調なもとで高インフレが続く場合は利下げペースを緩め、労働市場が悪化したり、インフレがさらに急ピッチで減速したりする場合は利下げペースを速めるとした。FOMC参加者による失業率の予想中央値は、2024年第4四半期が4.4%であり、9月の4.1%からは距離がある。9月の雇用統計は、雇用環境は堅調さを維持しておりFRBは焦っていないという、上記のパウエル議長の見解を裏付ける結果だったといえる。利下げペースは今後のデータ次第ではあるものの、足元の雇用環境を踏まえれば、直近のドットチャートが想定するような緩やかなペース（2024年内残り2回のFOMCで合計0.50%ptの利下げ）がメインシナリオとなろう。

³ Bloomberg 「[米港湾労働者組合、来年1月15日までスト中断に同意—職務復帰へ](#)」（2024年10月4日）